

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準

全国社会福祉協議会	事業主負担 本俸の11.0%
秋田県民間社会事業福利協会	事業主負担 本俸の3.5%

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	88,806,149	0	0	88,806,149
小 計	88,806,149	0	0	88,806,149
特定資産				
退職給付引当資産	37,693,719	3,549,008	3,380,612	37,862,115
車両運搬具	432,619	0	205,142	227,477
什器備品	22,640	0	22,639	1
小 計	38,148,978	3,549,008	3,608,393	38,089,593
合 計	126,955,127	3,549,008	3,608,393	126,895,742

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
定期預金	88,806,149	(88,806,149)	(0)	—
小 計	88,806,149	(88,806,149)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	37,862,115	—	—	(37,862,115)
車両運搬具	227,477	(227,477)	(0)	—
什器備品	1	(1)	(0)	—
小 計	38,089,593	(227,478)	(0)	(37,862,115)
合 計	126,895,742	(89,033,627)	(0)	(37,862,115)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具(特定資産)			
福祉車両 日産セレナ	3,420,885	3,220,400	200,485
車いす レボ	253,099	226,107	26,992
合 計	3,673,984	3,446,507	227,477

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(特定資産)			
アザラシ型メンタルコミットロボット パロ	378,000	377,999	1
合 計	378,000	377,999	1

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(その他の固定資産)			
16ミリ映写機	465,972	465,971	1
スライド映写機一式	385,220	385,219	1
ポータブルワイヤレスマイク一式	203,116	203,115	1
ユニカールスタンダードセット	241,638	241,637	1
コレクター ライオンLC-200	493,500	493,499	1
ユニカールスタンダードセット	288,750	288,749	1
プロジェクター シャープXV-N1500	819,000	818,999	1
エルモビジュアルプレゼンター(OHP)	305,000	304,999	1
複式移動棚、単式移動棚、単式固定棚	381,000	308,291	72,709
PCA公益法人会計ソフト	419,000	418,999	1
顧客名簿管理ソフト	280,000	279,999	1
合 計	4,282,196	4,209,477	72,719

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権(その他の固定資産)			
018-829-4165ほか11回線	783,720	0	783,720
合 計	783,720	0	783,720

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	秋田県					
高齢者元気アップ支援事業補助金		0	16,541,740	16,541,740	0	—
訪問介護員人材養成基本研修事業補助金		0	2,000,000	2,000,000	0	—
介護支援専門員専門研修事業補助金		0	2,672,000	2,672,000	0	—
受託金	秋田県					
高齢者総合相談・生活支援センター運営事業受託金		0	15,014,920	15,014,920	0	—
認知症コールセンター運営事業受託金		0	3,258,118	3,258,118	0	—
相談業務スーパーバイズ事業受託金		0	1,430,626	1,430,626	0	—
新しい総合事業取組支援事業受託金		0	7,661,106	7,661,106	0	—
地域包括ケア構築のための住環境整備事業受託金		0	436,071	436,071	0	—
介護施設等看護実務者研修事業受託金		0	587,746	587,746	0	—
介護職員等によるたん吸引等研修事業受託金		0	31,720,191	31,720,191	0	—
主任介護支援専門員研修事業受託金		0	1,330,560	1,330,560	0	—
主任介護支援専門員更新研修事業受託金		0	1,718,280	1,718,280	0	—
介護支援専門員再研修事業受託金		0	893,160	893,160	0	—
介護サービス情報の公表事業受託金		0	19,860,000	19,860,000	0	—
地域密着型サービス外部評価調査員養成研修事業受託金		0	108,000	108,000	0	—
合 計		0	105,232,518	105,232,518	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	227,781
合 計	227,781

7 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金				
全社協退職積立金	29,292,670	2,721,720	2,603,080	29,411,310
福利協会退職積立金	8,401,049	827,288	777,532	8,450,805
合 計	37,693,719	3,549,008	3,380,612	37,862,115

※ 福利協会事業主負担掛金台帳8,530,075 円、福利協会退職積立金期末残高8,450,805円の差額79,270円については、職員の育児休暇による個人負担分である。